



エントリーシート

令和 年 月 日

(市町村経由)
(福島県農地中間管理機構)
公益財団法人福島県農業振興公社理事長 様

1 借受希望(応募)者の概要

氏名 (法人名・代表者名)	(フリガナ) フクシマ タロウ 福島 太郎 (印)
住所	〒 963-8601 福島 都道 郡山 市 朝日一丁目 23番7号 麻県 区
生年月日(個人)	昭和 ・平成 36 年 5 月 10 日 (60 才) (男 ・女) 法人の場合に記入してください。
法人設立年月日(法人)	昭和・平成 年 月 日 構成員数 名
連絡先	電話 〇〇〇 (〇〇〇)〇〇〇〇 携帯 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 E-mailアドレス 〇〇〇@〇〇〇 メールアドレスがある場合に記入してください。

2 応募の内容

応募内容を選択してください。

メールアドレスがある場合に記入してください。

借受希望の(**新規応募** ・ 内容を変更)したいので、エントリーシートを提出いたします。

別紙の個人情報の利用目的に同意する場合はレ点を付けてください。

借受希望の(公募を取り下げ)いたします。

別紙を確認し、チェックしてください。

遊休農地を借受希望するか否かを記入してください。

3 借受希望区域の内容

借受希望市町村名	具体的な希望地(旧市町村・大字単位)	地目	面積(a)	10aあたりの希望賃借料(円)	作物名	借受期間(年)	遊休農地の借受希望の有無
郡山市	安積町成田	田・畑	150 a	10,000 円	水稻	10 年	有・無
郡山市	三穂田町山口	田・畑	50 a	5,000 円	キュウリ	10 年	有・無
郡山市	逢瀬町多田野	田・畑	150 a	10,000 円	水稻	10 年	有・無
		田・畑	a	円		年	有・無
		田・畑	a	円		年	有・無

4 借受の理由

(**規模拡大** ・ 農地の集約化 ・ 新規参入 ・ その他の理由:)

5 人・農地プラン関係

①中心経営体の位置付の有無

②認定農業者・認定新規就農者の有無

有
有

無
無

有の場合は

認定者 (市町村 **郡山市** ・ 県 ・ 国)

認定年月日 **平成 25 年 5 月 10 日**

認定番号 **25 - 01**

所有している主たる農機具を記入してください。

6 現在の農業経営の状況

経営作物名	経営面積(a)	農業従事者名(構成員名)	年間農業従事日数	所有農機具			
水稻	500a	福島太郎	300 日	トラクター	1 台	スピードスプレーヤー	台
				管理機	台	マニュアルスプレッダ	台
キュウリ	25a	福島花子	300 日	播種機	台	ブロードキャスト	台
				田植機	1 台	フォレンジハーベスタ	台
モモ	10a		日	移植機	台	ロールペーラ	台
				防除機	台	ペールラップ	台
				高所作業台車	台	その他農機具	
				コンバイン	1 台		台
				調整機	台		台
				収穫機	台		台
				乾燥機	台		台
軽トラック	1 台		台				
			日	乗用草刈機	台		台

備考 (上記1~6以外で補足することなどありましたら下欄にご記入ください)

※ 法令に基づき、内容を公表することが義務付けられています。

利用目的

当社は、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)に基づき、あなたの個人情報について下記の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

また、この範囲を超えた取扱はいたしません。

記

1 当社の農地中間管理事業等の業務

- (1) 農用地等の貸借の契約
- (2) 地域農業の改善のため集落などを対象とした集団的な土地利用の調整
- (3) その他当社が法令等により行うことができる業務及びこれらに付随する業務

2 当社における利用目的

- (1) 1の業務に係る土地の所在と権利関係を確認するため
- (2) 1の業務に係る審査と判断に利用するため
- (3) 1の業務に関する実績の管理、統計、分析など業務の参考となる資料の作成のため
- (4) 本人であることの確認のため
- (5) 登記手続きに必要な書類の収集、確認、作成のため
- (6) 主務省及び監督官庁への報告など適切な業務の遂行に必要な範囲での第三者への提供のため
- (7) 賃借料などの決済、精算のために必要な範囲での金融機関等への提供のため
- (8) 各種証明書、請求書、領収書、口座振替案内等のご案内や各種情報の提供のため
- (9) 契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- (10) その他、取引を適切かつ円滑に履行するため
- (11) 情報開示を希望した農地所有者への情報の提供

3 当社以外の利用目的

- (1) 1の業務に係る市町村における農用地利用配分計画(案)等の作成のため
- (2) 1の業務に係る公社からの業務委託先による書類の作成、賃借料精算等の業務のため
- (3) 機構関連事業(土地改良法第87条の3第1項)の土地改良事業に係る県又は土地改良区における事業計画作成等の業務のため